

研究課題	地域づくり活動における人材育成と次世代継承戦略 －社会教育視点からの実証的研究－
研究代表者	出川 真也 (地域創生学部 地域創生学科 専任講師)

1. 研究目的

新たな公共や地域創生が叫ばれる中、市民主体の地域づくり活動が注目されている。社会教育や生涯学習行政においても、従来の趣味・教養を中心としたいわゆる「要求課題」による講座運営から地域の社会的「必要課題」に対応する学びをどのように進めていくかという視点にシフトしようとしている。教育再生実行会議第6次答申『『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について』（平成27年3月4日）にもその姿勢が鮮明に示されている。

(1) 国内外の研究動向

地域づくりと学習活動を関連付ける研究として、海外では、学習者を取り巻く社会的課題に立ち向かう契機となる学習のあり方についての思想的・理論的な研究（P. フレイレ 1968（2011）など）や、地域づくりを展開していくための学習方法と学習組織構築についての方法論的な研究（E. ハミルトン 1992 など）などが着目される。国内では、特に90年代以降、社会教育・生涯学習論分野において、NPOのもつ教育的機能を考察する研究（佐藤一子他 2004 など）、地域づくりの主体形成のための学習活動（山田定一、鈴木敏正他 1992）、地域づくりを展開していくための成人学習の認識論的研究（松本大 2006 など）など盛んに行われている。社会心理学領域においてもコミュニティダイナミクスなど社会構成主義の立場から地域づくり活動の発生と展開プロセスについて学習論を含んだ研究が行われおり（杉万俊夫他 2006）、文化人類学においても地域社会運動が取り上げられる中で、学習活動の果たす役割が注目されている。

近年では、国連持続可能な開発のための教育の10年や3・11震災後の情勢を受けて、地域経済・産業に結びついた地域づくり活動を視野に入れた学習実践を取り上げる研究も増えてきている。特に経済・経営学分野では地域社会における相互の学習活動によってイノベーションを起こしていく学習地域（Learning Region）や学習経済（Learning Economy）が注目されるようになっており（伊藤正昭 2011 など）、EUなどでは企業と大学の連携による地域での実践的展開例も見られる（清成忠男、岡本義行 2000 など）。消滅可能性自治体の指摘で話題を呼んだ地方創生にかかわる議論の中でも、山間地域や過疎地において公民館等の社会教育活動が地域づくりの重要な役割を担ってきたと指摘する研究がある（小田切徳美 2014、藤山浩 2015 など）。

(2) 本研究の対象と目的

先行研究は、いずれも地域づくり活動の創出や展開プロセスを対象としているといえる。一方で創出された地域づくり活動の育成・継承についての研究はまだ未開拓のままとなっている。

当研究では、これらの先行研究の知見を踏まえながら、現在進行で進む各地の地域づくり活動において最新の課題として浮上している事業継承とそのための人材育成活動を研究対象として取

り上げる(図)。全国の特徴的な農山漁村及び都市部における地域づくりの学習活動に焦点を当てて社会教育的視点から考察することで、活動の担い手創出につながる人材育成や次世代継承を可能とする要素や条件、有効な方策について実証的に解明することを目的とする。

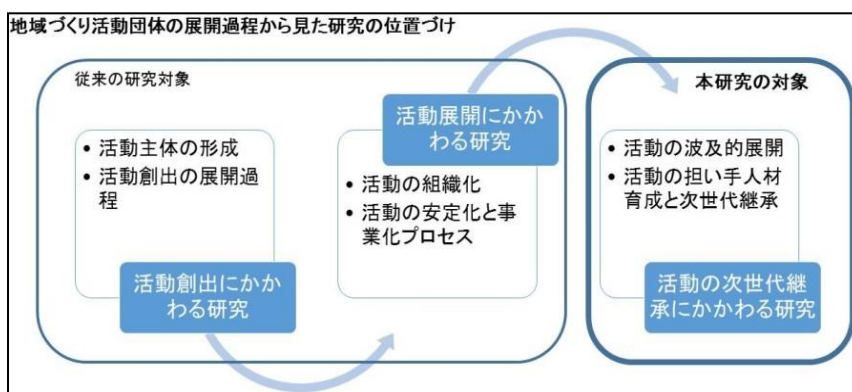


図 地域づくり活動団体の展開過程と当研究の対象領域

2. 研究方法

(1) 研究対象地域の選定

研究代表者がこれまで調査を行ってきた中からラポールが確保され、かつ当研究のための条件が整っている地域から、その特性やバランス等を考慮し、全国4つの地域を選定した(表1)。

地域	類型	当該地域における申請者のこれまでの研究内容
宮城県沿岸部 (南三陸町及び周辺)	漁村	地域資源を基盤とした学習活動と地域の生業づくり、地域間ネットワーク形成、大学連携による人材育成
新潟県山村地域 (阿賀町及び周辺)	山村	地域青年会活動を基盤とした集落活性化活動方策の検討と担い手育成
東京都豊島区巣鴨地域	都市	都市コミュニティ活動における高齢者－若者が協働できる学習活動プログラムの構築
滋賀県湖東地域 (近江八幡市及び周辺)	農村	定年退職者による学習活動とボランティア活動の組織的活性化、地域産業への展開方策

表1：研究対象地域の概要

(2) 研究対象組織・団体の抽出

選定地域において、県NPOデータベースや市町村公民館登録団体等の既存行政資料等を基に、当研究対象として適合度の高い地域づくり活動組織・団体を抽出した。抽出に当たっては当該地域の行政・社会教育生涯学習担当部署の支援を受けた。

抽出した組織・団体数は右表2のとおりである。

地域	抽出団体数
宮城県南三陸町	85
新潟県阿賀町	108
東京都豊島区	470
滋賀県近江八幡市	24
合計計	687

表2：抽出した研究対象組織・団体数

(3) 調査方法

抽出した各地域の組織・団体に対して、アンケートを行うとともに、必要に応じてヒアリング調査を行った。

①アンケート調査

抽出した活動・団体に対して、アンケートによる調査を行い、活動団体の基本情報や人材育成・次世代継承に関する基本的考え方について把握した(表3参照)。アンケート調査により地域活動・学習団体における人材育成と次世代継承のための戦略要素と傾向を浮き彫りにし、後続のヒアリング調査の参考とした。

活動・団体の基本情報	a.活動団体名 b.活動期間 c.活動地域 d.活動メンバー(人数・年代・属性) e.背景(発足とプロセス) f.活動概要 g.社会・経済的影響
活動をめぐる政治・社会・経済的状況	a.草の根・市民レベル b.波及的展開レベル(政治・社会・経済的インパクト) c.課題(反動その他) d.今後の展望
活動における人材育成状況	a.人材育成に関わる対象者 b.人材育成活動の内容 c.人材育成の課題とその要因 d.今後の人材育成の展望
次世代継承に関する状況	a.次世代継承者に関わる対象者 b.次世代継承に関する現在の状況 c.次世代継承の課題とその要因 d.今後の次世代継承の展望

表3：アンケート設問の概要

②ヒアリング調査

アンケート調査結果を踏まえながら、人材育成や次世代継承活動に取り組む活動団体を抽出して、ヒアリングを行った。ヒアリング内容としては、活動における人材育成と次世代継承に関する取り組みを中心に据えて、個別具体的な質的情報を収集することに配慮した。

3. 研究成果と公表

(1) 研究成果

①アンケート調査の結果概要

研究対象とした4地域の抽出団体687から291の回答を得た(回答率42.3%)。調査を通じて、地域の社会教育・生涯学習行政担当部署との協力関係を構築することができた。

近年の行政組織の改変等の影響もあり、生涯学習行政の管轄部署が一元化されておらず、所管する関連組織・団体のリスト化に予想以上に手間がかかった。また各地域の中間支援的位置づけ

にある団体による別種のアンケート調査が行われているところでは、対象団体への負担を減らすため調査日程の変更を余儀なくされ、当初予定していたスケジュールどおりに調査を行うことができない地域もあった。

しかし、当研究により、対象地域における地域活動・学習団体のリスト化が図れたことは、研究代表者のみならず当該行政等の関係者にとっても有意義なものであったと考えられる。また、対象組織・団体に対する別種の調査が行われている実態を把握することができたことから、当研究成果と絡めて今後の調査活動に活かす可能性が考えられるようになった。

上記理由のため、一部集計が未完成のところがあるものの、概ね得たいデータを収集分析することができた。その結果、各組織・団体における事業継続や担い手人材の双方において将来展望の見込みが厳しいとの回答が大勢を占めており、全体の6割程度以上が地域で困難を抱えているという実態が明らかとなった。

一方で、半数以上の組織・団体において人材育成活動を実施し、事業継承に向けた努力が行われていることがわかった。その中から実施可能な組織・団体においてヒアリング調査を行った。

②ヒアリング調査の結果概要

調査期間中に訪問することが可能だった地域活動・学習団体のリーダーや担い手人材等キーパーソンの方々にヒアリングを実施した。ヒアリングの結果、地域活動・学習団体の担い手人材は、地元出身者だけでなく、Iターン者等を含めて多様な人材で構成されている実態が明らかとなった。担い手人材が地域に積極的に参画しようとする動機は様々であり、人材間での相互作用・影響も見られ、複雑な様相を呈していることがわかった。そのため従来想定されていた特定の人材像に依拠した育成活動だけではその効果が十分に発揮できない実態があることを垣間見ることができた。

③問題意識と今後の方向性ー「地域回帰」志向と新たな「地域担い手人材」育成方策ー

当研究の結果、地域の担い手と目される人材（以下「地域担い手人材」と呼ぶ）が、地域の組織・団体が想定する従来の枠組みを超えた極めて多様な背景や属性を持っていることが明らかになった。そのため、個別の地域実践において担い手人材の育成方法や受入方策がちぐはぐになりがちな実態があることが浮き彫りとなった。

したがって、今後、地域担い手人材の育成活動がその効果を発揮していくためには、当該人材がいかにして地域に目を向けるのかといった動機や意欲（これを「地域回帰志向」と呼びたい）の形成過程を解明していく必要があると考えられる。これについては当研究代表者の後続研究として位置づけられる平成29年度科研費採択課題（～31年度迄継続予定）『「地域回帰」志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究』において取組んでいく予定である。

最後に当研究にご協力いただいた各地域行政担当者の皆さんや丁寧にご対応いただいた地域活動・学習団体の実践家の皆さんに深く感謝申し上げます。皆さんの現場の努力こそが今後の地域創生を実現していくための原動力であることを改めて実感させていただく機会となった。

(2) 公表状況

以下の通り研究成果を公表した。

平成 29 年 3 月 24 日 研究代表者が主宰するすがもコミュニティカフェにて研究状況を公開
(各地域団体活動紹介等)

平成 29 年 3 月 29 日 日本社会教育学会プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」研究会
において当研究成果を含む研究報告

(参考文献)

藤山浩 2015 「田園回帰 1%戦略」 農山漁村文化協会

佐藤一子編 2015 「地域学習の創造」

佐藤一子他 2004 「NPOの教育力ー生涯学習と市民的公共性」 東京大学出版会

小田切徳美 2014 「農山村は消滅しない」 岩波新書

高橋満 2013 「コミュニティワークの教育的実践ー教育と福祉とを結ぶ」 東信堂

パウロ・フレイレ著 三砂ちづる訳 2011 「被抑圧者の教育学ー新訳」 亜紀書房

伊藤正昭 2011 「新地域産業論ー産業の地域化を求めて」 学文社

松本大 2006 「状況的学習と成人教育」 (『東北大学大学院教育学研究科研究年報』 55 巻 1 号)

杉万俊夫編 2006 「コミュニティのグループ・ダイナミックス」 京都大学学術出版会

鈴木敏正 2000 「主体形成の教育学」 御茶の水書房

清成忠男、岡本義行 2000 「地域における大学の役割ー第 15 回法政大学多摩シンポジウム報告書」
日本経済評論社

山田定一、鈴木敏正 1992 「地域づくりと自己教育活動」 筑波書房

E.Hamilton (1992) *Adult Education for Community Development*. Greenwood press

(田中雅文他訳2003 「成人教育は社会を変える」 玉川大学出版部)

Ortrun Zuber-Akeritt and Richard Teare (2013) *Lifelong Action Learning for Community Development*. Sense Publishers

Ronald M.Cerver et al (2001) *Power in Practice:Adult Education and the Struggle for Knowledge and Power in Society*. Jossey-Bass